

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	消費下支え等を通じた生活者支援	あま咲きコインプレミアムの実施(SDGs「あま咲きコイン」推奨事業)	①物価高騰の負担を軽減するとともに、落ち込んだ地域経済の消費喚起を図るため、電子地域通貨「あま咲きコイン」を活用し、コイン購入(チャージ)時及びコイン利用による決済時のポイント還元事業を実施する。 ②③事業実施に係る委託料 98,286千円 プレミアム分原資に係る負担金、補助及び交付金 312,000千円 ④市民及び市内事業者	R7.4	R8.3
2	中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	省力化・生産設備導入補助支援補助金	①物価高騰に直面する市内中小企業者等における省力化や生産性向上に資する設備導入等に係る費用の一部を補助する。 ②設備等導入経費、事務委託料 ③【補助金】 製造業2,000千円、製造業以外1,000千円を上限とし、製造業30件(60,000千円)及び製造業以外30件(30,000千円)。 【委託料】 事務委託料3,000千円 ④省力化や生産性向上に資する設備等を導入する中小事業者等	R7.4	R8.3
3	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食の食材費高騰への支援(給食物資調達関係事業・小学校等)	①物価高騰対策として、これまで通りの栄養バランスのとれた学校給食を実施するため、小学校等の物価高騰相当分を負担する。 ②物価高騰相当分の給食用物資調達費 ③ア 児童生徒分 物価高騰額(16円)×食数(19,599人)×183回≒57,385千円 イ 教職員等分(臨時交付金対象外) 物価高騰額(16円)×食数(1,818人)×183回≒5,324千円 ④児童生徒の保護者	R7.4	R8.3
4	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食の食材費高騰への支援(定時制高等学校給食事業)	①物価高騰対策として、これまで通りの栄養バランスのとれた学校給食を実施するため、定時制高等学校の物価高騰相当分を負担する。 ②物価高騰相当分の食糧費 ③ア 生徒分 物価高騰額(30円)×食数(12,961人/年)≒388千円 イ 教職員等分(臨時交付金対象外) 物価高騰額(30円)×食数(387人/年)≒13千円 ④生徒の保護者	R7.4	R8.3
5	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰に伴う子どもの居場所支援事業(子どもの居場所推進事業)	①子ども食堂や子どもの居場所の運営に係る負担軽減のため、運営団体等に対し、物価高騰の影響を受けている食材等を配付する。 ②食材等購入費 ③12千円(米20kg相当分)×50箇所=600千円 ④無料又は安価で食事や食材等を提供している子ども食堂及び子どもの居場所	R7.4	R8.3

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	—	低所得者支援給付金関係事業(住民税非課税世帯への新たな臨時給付金) 令和7年度尼崎市定額減税補足給付金(不足額給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和6年、令和7年の累計給付金額 ・令和6年度住民税均等割非課税世帯 70,874世帯×30千円 ・こども加算 7,929人×20千円 ・定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者110,777人(2,100,000千円) のうち令和7年度計画分 事務費 211,650千円 事務費の内容【需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費、その他として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(70,874世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(110,777人)	R7.2	R7.12